

資源安の影響と高付加価値型産業への転換（クアラルンプール）

▼資源安によるマレーシア経済への影響

2014 年下半期、世界的に原油価格が下落した。中国経済の減速による需要の伸び悩みや、米国のシェールガス増産による供給過剰懸念、OPEC による減産見送りがその背景にある。

コモディティ価格の下落は原油のみならず、天然ガスやパーム油にも拡大した。IMF 統計によれば 2014 年 6 月からの半年間で、マレーシアの主力輸出品である上記製品は、約 15% も価格を下げた。その影響を受け、一次産品の輸出大国であるマレーシアの貿易収支は悪化し、リングgit 安となった。

財政への影響を懸念したマレーシア政府は、1 月 20 日、経済状況や財政状況の検討を行い、2015 年度予算の一部見直しを発表。経済成長率を、5.0~6.0% の見通しから 4.5%~5.5% に下方修正した。その一方で、アジア通貨危機やリーマンショックのような景気後退や経済危機の局面でないことを強調。特に開発支出は当初予算通り確保することを付け加え、経済成長を支える国内投資への影響を排除し、安心感を与えた。

原油価格はインフレ抑制効果があるほか、輸出超過のマレーシアにとってリングgit 安の恩恵をもたらす。その一方、現在の安値が継続すると、政府歳入の 3 割弱を占める資源関連収入の悪化や投資の抑制にも繋がるため、注視する必要がある。



(両写真とも INVEST KL 提供)

▼高付加価値型産業への転換

これまでマレーシア経済は、積極的な公共投資と個人消費刺激策により、2010 年以降安定して成長を続けてきた。その牽引役がサービス業と製造業である。サービス業では、情報通信関連サービスの成長が目立ち、マレーシア日本人商工会議所の新規入会会員においてもその傾向が顕著だ。また、製造業では、電子・電気産業に加えて、自動車産業や食品製造業が牽引をしている。

昨今の労務問題は、労働力の確保だ。失業率が約 3% の低位で推移するマレーシアでは、国内だけでは労働者を雇用できず、外国人労働者に頼らざるを得ない状況となっている。そのなかでマレーシアは、ASEAN 域内での競争力拡大のため、「労働集約型産業」から「高付加価値型産業」への構造転換を目指している。

マレーシア日本人商工会議所による日系企業アンケート調査によると、「労働者・国民の英語力」が投資先としてのマレーシアの魅力の一つとなっているが、それは商品開発から設計・製造に至るまで完結できる土壌への成長期待が込められている。その点から、電気・電子産業においても、いくつかの製品群において日本からの「R&D 部門」の移転が進められている。

本年は、ASEAN 経済共同体 (AEC) の発足年として、マレーシアが ASEAN 議長国を務めることになる。AEC では熟練労働者に限り移転が認められる「人の移動の自由」について協議予定であるが、新たな産業育成に向け、高度人材をどう呼び込むのか、マレーシアの今後の手腕が試される。



(マレーシア日本人商工会議所 事務局長 久野 幹太)